

独立監査人の監査報告書

令和6年5月31日

学校法人 調布学園
理事会 御中

高橋 龍 公認会計士事務所
東京都 中央区
公認会計士

高橋 龍

小林 仁子 公認会計士事務所
神奈川県 横浜市
公認会計士

小林 仁子

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人調布学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人調布学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用に

における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

学校法人調布学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和 6 年 5 月 28 日

学校法人調布学園

監事

齋藤 治孝

監事

芳賀 淳

私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会、評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。また、法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

資金収支計算書
令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
学生生徒等納付金収入	2,444,751,000	2,479,768,740	▲ 35,017,740	各学校等の授業料、入学金、施設設備費などの納付金です。
手数料収入	38,728,000	43,706,915	▲ 4,978,915	多くは入学試験の受験料。他には各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	94,292,000	99,881,757	▲ 5,589,757	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	1,055,422,000	1,093,776,457	▲ 38,354,457	
国庫補助金収入	254,770,000	260,128,321	▲ 5,358,321	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	800,652,000	833,648,136	▲ 32,996,136	
資産売却収入	50,001,000	50,145,438	▲ 144,438	資産を売却した収入です。
付随事業・収益事業収入	36,556,000	39,053,633	▲ 2,497,633	各種講演会収入などがここに入ります。
受取利息・配当金収入	22,004,000	22,328,225	▲ 324,225	預金等の金融資産の運用利息です。
雑収入	97,892,000	101,279,722	▲ 3,387,722	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	200,000	0	200,000	
前受金収入	322,585,000	328,250,000	▲ 5,665,000	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	107,385,000	105,524,338	1,860,662	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や「前期末未収金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 458,019,000	▲ 501,185,292	43,166,292	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	8,111,523,479	8,111,523,479	0	
収入の部合計	11,923,320,479	11,974,053,412	▲ 50,732,933	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
人件費支出	2,256,039,000	2,234,236,085	21,802,915	教職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	918,243,000	878,176,793	40,066,207	教育研究活動に必要な諸経費です。消耗品、光熱費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	226,466,000	210,387,587	16,078,413	学生募集・広報のための経費や管理業務の経費です。
借入金等利息支出	3,310,000	3,305,225	4,775	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	55,550,000	55,550,000	0	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	92,864,000	95,040,417	▲ 2,176,417	土地や建物、構築物などの固定資産取得のための支出です。
設備関係支出	84,835,000	68,402,025	16,432,975	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	480,320,000	272,508,239	207,811,761	有価証券の購入や積立金などのための支出です。
その他の支出	61,549,000	84,155,285	▲ 22,606,285	年度を繰り越して支払う未払金などがあります。
[予備費]	()			
	110,000,000		110,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 107,090,000	▲ 125,032,034	17,942,034	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	7,741,234,479	8,197,323,790	▲ 456,089,311	次年度に繰り越される資金のことで。
支出の部合計	11,923,320,479	11,974,053,412	▲ 50,732,933	

法人名 学校法人調布学園

活動区分資金収支計算書
令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

＜総括表＞		(単位 円)		
科 目		金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,479,768,740	
		手数料収入	43,706,915	
		特別寄付金収入	13,335,057	
		一般寄付金収入	8,040,000	
		経常費等補助金収入	1,023,878,457	
		付随事業収入	39,053,633	
		雑収入	91,822,158	
		教育活動資金収入計	3,699,604,960	
		支出	人件費支出	2,234,236,085
	教育研究経費支出		878,176,793	
	管理経費支出		210,387,587	
	教育活動資金支出計		3,322,800,465	
	差引		376,804,495	
	調整勘定等		▲ 69,342,583	
教育活動資金収支差額		307,461,912		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	78,506,700	
		施設設備補助金収入	69,898,000	
		施設設備売却収入	145,438	
		施設整備等活動資金収入計	148,550,138	
	支出	施設関係支出	95,040,417	
		設備関係支出	68,402,025	
		減価償却引当特定資産繰入支出	97,200,000	
		施設整備等活動資金支出計	260,642,442	
	差引		▲ 112,092,304	
	調整勘定等		1,426,040	
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 110,666,264	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		196,795,648	
	その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	50,000,000
			第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
退職給与引当特定資産取崩収入			61,840,000	
貸付金回収収入			2,923,000	
立替金回収収入			373,512	
預り保証金受入収入			60,000	
小計			115,196,512	
受取利息・配当金収入			22,328,225	
支払資金評価益収入			9,457,564	
その他の活動資金収入計			146,982,301	
支出			借入金等返済支出	55,550,000
		有価証券購入支出	100,028,239	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,200,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	69,080,000	
		貸付金支払支出	923,000	
		預り金支払支出	22,831,174	
		差入保証金支払支出	60,000	
		小計	254,672,413	
		借入金等利息支出	3,305,225	
		その他の活動資金支出計	257,977,638	
差引		▲ 110,995,337		
調整勘定等		0		
その他の活動資金収支差額		▲ 110,995,337		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		85,800,311		
前年度繰越支払資金		8,111,523,479		
翌年度繰越支払資金		8,197,323,790		

法人名: 学校法人調布学園
事業活動収支計算書
 令和5年4月1日から
 令和6年3月31日まで

<総括表>		(単位 円)			
	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,444,751,000	2,479,768,740	▲ 35,017,740	
	手数料	38,728,000	43,706,915	▲ 4,978,915	
	寄付金	20,602,000	21,467,039	▲ 865,039	
	経常費等補助金	987,122,000	1,023,878,457	▲ 36,756,457	
	国庫補助金	218,470,000	223,828,321	▲ 5,358,321	
	地方公共団体補助金	554,286,000	566,699,557	▲ 12,413,557	
	施設型給付費	214,366,000	233,350,579	▲ 18,984,579	
	付随事業収入	36,556,000	38,211,342	▲ 1,655,342	
	雑収入	95,942,000	93,629,060	2,312,940	
	教育活動収入計	3,623,701,000	3,700,661,553	▲ 76,960,553	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		2,287,889,000	2,261,559,323	26,329,677	
教育研究経費		1,250,292,000	1,208,807,119	41,484,881	
管理経費		232,927,000	216,825,586	16,101,414	
徴収不能額等		8,470,000	9,760,000	▲ 1,290,000	
教育活動支出計		3,779,578,000	3,696,952,028	82,625,972	
教育活動収支差額		▲ 155,877,000	3,709,525	▲ 159,586,525	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	22,004,000	22,328,225	▲ 324,225	
	その他の教育活動外収入	1,950,000	9,457,564	▲ 7,507,564	
	教育活動外収入計	23,954,000	31,785,789	▲ 7,831,789	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	3,310,000	3,305,225	4,775	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	3,310,000	3,305,225	4,775	
	教育活動外収支差額		20,644,000	28,480,564	▲ 7,836,564
	経常収支差額		▲ 135,233,000	32,190,089	▲ 167,423,089
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	31,530,000	31,652,617	▲ 122,617	
	その他の特別収入	143,620,000	151,693,745	▲ 8,073,745	
	特別収入計	175,150,000	183,346,362	▲ 8,196,362	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	3,938,000	6,281,392	▲ 2,343,392	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	3,938,000	6,281,392	▲ 2,343,392	
特別収支差額		171,212,000	177,064,970	▲ 5,852,970	
〔予備費〕		()	/	110,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 74,021,000	209,255,059	▲ 283,276,059	
基本金組入額合計		▲ 228,094,000	▲ 209,226,707	▲ 18,867,293	
当年度収支差額		▲ 302,115,000	28,352	▲ 302,143,352	
前年度繰越収支差額		4,393,233,625	4,393,233,625	0	
基本金取崩額		711,000	1,752,959	▲ 1,041,959	
翌年度繰越収支差額		4,091,829,625	4,395,014,936	▲ 303,185,311	

(参考)

事業活動収入計	3,822,805,000	3,915,793,704	▲ 92,988,704
事業活動支出計	3,896,826,000	3,706,538,645	190,287,355

貸借対照表

令和6年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,230,901,422	15,211,373,209	19,528,213
有形固定資産	11,106,438,527	11,280,043,465	▲ 173,604,938
特定資産	2,930,860,000	2,820,220,000	110,640,000
その他の固定資産	1,193,602,895	1,111,109,744	82,493,151
流動資産	8,322,904,633	8,159,067,964	163,836,669
資産の部合計	23,553,806,055	23,370,441,173	183,364,882
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	964,294,699	993,650,781	▲ 29,356,082
流動負債	561,076,262	557,610,357	3,465,905
負債の部合計	1,525,370,961	1,551,261,138	▲ 25,890,177
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,633,420,158	17,425,946,410	207,473,748
第1号基本金	16,901,820,158	16,700,546,410	201,273,748
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	494,600,000	488,400,000	6,200,000
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	0
繰越収支差額	4,395,014,936	4,393,233,625	1,781,311
純資産の部合計	22,028,435,094	21,819,180,035	209,255,059
負債及び純資産の部合計	23,553,806,055	23,370,441,173	183,364,882

財 産 目 録(令和6年3月31日)

I 資産総額	23,553,806,055 円
内 基本財産	11,106,438,527 円
運用財産	12,447,367,528 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,525,370,961 円
III 正味財産	22,028,435,094 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	56,083.66 m ² 2,920,983,409 円
建物	35,729.51 m ² 7,161,819,200 円
図書	156,759 冊 540,101,195 円
教具・校具・備品	16,420 点 351,353,992 円
その他	132,180,731 円
2 運用財産	
現金預金	8,197,323,790 円
その他	4,250,043,738 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	23,553,806,055 円
負債額	
1 固定負債	964,294,699 円
長期借入金	555,500,000 円
その他	408,794,699 円
2 流動負債	561,076,262 円
短期借入金	55,550,000 円
その他	505,526,262 円
負 債 総 額	1,525,370,961 円
正味財産(資産総額-負債総額)	22,028,435,094 円

令和5年度の財務状況について

1.資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入や前年度から繰り越された資金も含め 11,974,053,412 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 3,776,729,622 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は 8,197,323,790 円となりました。

2.事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,915,793,704 円、事業活動支出計 3,706,538,645 円です。

事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。

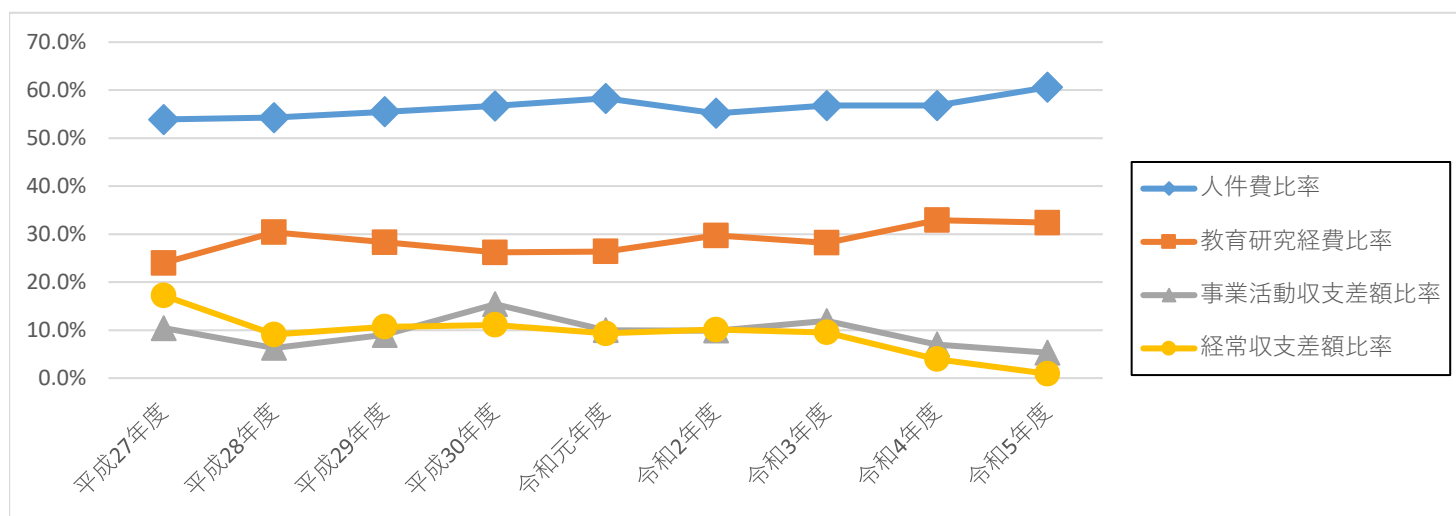
3.貸借対照表

資産の部合計は、23,553,806,055 円、前受金などを含む負債の部合計は 1,525,370,961 円です。

【参考】令和5年度財務比率

人件費比率	60.6%
教育研究経費比率	32.4%
事業活動収支差額比率	5.3%
経常収支差額比率	0.9%

財務比率の推移（平成27～令和5年度）



	人件費比率	教育研究経費比率	事業活動収支差額比率	経常収支差額比率
平成27年度	53.9%	24.0%	10.4%	17.2%
平成28年度	54.3%	30.4%	6.3%	9.1%
平成29年度	55.5%	28.3%	9.0%	10.7%
平成30年度	56.7%	26.2%	15.4%	11.1%
令和元年度	58.3%	26.4%	10.0%	9.3%
令和2年度	55.2%	29.7%	9.9%	10.1%
令和3年度	56.8%	28.2%	11.9%	9.5%
令和4年度	56.8%	32.9%	7.0%	3.9%
令和5年度	60.6%	32.4%	5.3%	0.9%